



原康

朝日新聞
国際経済担当編集委員

世界経済の見方

孤立化日本の活路を求めて

サイマル出版会



原 康著

朝日新聞
国際経済担当編集委員

世界経済の見方

サイマル出版会

孤立化日本の活路を求めて

サイマル出版会のめざすもの

サイマル出版会は、激動する現代史の創造に読者とともに参加する姿勢で、国際的言論活動を展開するべく出発した。思えば、人類は平和のために戦争を続け世界は一つであることを願いながら分裂し続けてきた。科学の発展は、電子情報時代をもたらしたが、情報の同時性は、また単純同一反応性をも生み、新たな誤解に苦悩する結果となつてゐる。われわれは、こうした新たな誤解による相剋の根をとり除くために、また世界的指導国家として再登場した日本の国際的資質を豊かにし、国内の諸課題を鋭角的にとらえ、国際間の理解を深めるための現実的歴史的素材を提供しようと志すものである。そして地球上のコミュニケーションを円滑にすることによつて人間の条件を回復し、世界が平和に一つに運営統合される事業に、言論活動によつて寄与しようと念願するものである。このさややかながらも高き理想に精進せんとするわれわれに、幸いにして読者諸賢のご支援を期待してやまない。

(サイマルの本の版権記載は、本扉裏にあります)

(著者紹介)

原 康
はら やすし 朝日新聞編集委員(国際経済担当)——1933年静岡県に生まれる。57年カリフォルニア大学政治学部国際関係論科卒業。同大学院に進む。パイ・シグマ・アルファ・プラタニティ(National Political Science Honor Society)会員。58年朝日新聞社に入社、68~71年ワシントン特派員、東京本社経済部次長を歴任。訳書に、R・S・マクナマラ『能率への忠誠』、R・ピッカー「国際金融界の内幕」(共にサイマル出版会)などがある。
現住所・横浜市港北区高田町454-80

三つの視点——まえがき

原 康

世界経済の上からみると、日本に一番近い国はアメリカである。日本はそのアメリカと、ここのわずか七年間に三回も経済的摩擦を招いた。一九七〇年の纖維交渉にはじまり、七一年のニクソン・ショック、円の切り上げが第一回である。二回目は七三年のドル切り下げる円の変動相場制（フロート）移行。この過程で黒字減らしのため、田中首相はロッキーードを買う約束をして墓穴を掘った。そして第三回は七七年秋の円高に始まり、七八年一月に一応ホコを収めた通商交渉である。しかも、こうしたたび重なる摩擦のパターンは、いつも判で押したように同じだ（第2部1章参照）。その理由については、いろいろと書かれているが、私には、視点の問題のように思える。

日米両国は同じような先進工業国。国民総生産（GNP）では自由世界一位と二位の国だから、その意味では同じ次元で考えられるように思える。しかし、日本は約千八百年の歴史を持つ古い国だ。一方の米国はやっと独立二百年を迎えた若い国である。その若い米国が、民主主義はもちろん、禁酒法あるいはベトナム戦争、ウォーターゲート事件、ネーダーらの消費者運動、ウーマンリブなど、さまざま実験や試行錯誤を繰り返すのは、ある意味では当然ともいえる。しかも、

若くして世界一の工業力を誇り、二度の大戦の勝利者となれば、その若さにまかせて稚拙な、あるいは強引なドル外交を開拓し、みにくいアメリカ人といわれるのも自然の成り行きである。

そして日米関係についていえば、日本は歴史はなるほど長いが、ペリー来航を機に開国したのは一八五八年。一方の米国は、米西戦争の結果、フィリピンの植民經營に乗り出したのが一八九八年。つまり、両国とも、太平洋国家になって百年しかたっていない（日本の外交がまた時として稚拙なものこのためである）。したがって、二つの若い太平洋国家が、時には盟友となり、時にはホコをまじえながら、経済発展途上で猛烈な競争をするのは、必然でもある。

まずこれが、具体的に日米経済関係を考えるうえでの基本的な「現場」ではないか、と私なりに思うのである。

*

世界経済の見方といつても、特別のメガネがあるわけではない。だが、現場感と波長感（いざれも私が勝手に名付けたものだが）の二つの視点を組み合わせると、おぼろげながらその姿が浮び上がってくる。

現場というのは、新聞記者的な発想かも知れないが、経済には往々にして現場がない。一口に「景気拡大」といつても、それは大蔵省へ走って行けば現場が見られるものではない。なるほど大蔵省印刷局の工場ではお札がつくられ、日本銀行には古いお札を処理する工場もある。が、それでは金融の実態はつかめない。兜町では株式市場が経済の状態を株価の数字で表わしてみせてくれるが、すべてではない。丸之内に並ぶ立派なビルも、日本経済の一面を物語るのみだ。まして、日本を超えた世界の経済となると、もつとらえどころがなくなってしまう。

幸い、経済は生きもの、私たちの生活そのものである。好、不況という景気変動も伴い、瞬時も止まつていい。そこで私は、過去、現在、未来というタテ系の波長と、経済が世界的に広がりを持つ相互依存のヨコ系の波長が交差する座標軸を、世界経済の現場と考えている。

タテ系の波長を長くすれば、あるいは歴史のタテ系といつていいかも知れない。アラブの外交官と話してみると、彼らは、時としてものすごい気負いを示す。これは彼らの国が維新を迎えているからだろう。私たちが接しているのは、いわば、アラブの伊藤博文であり、坂本竜馬なんかかもしれない。どうとうと流れ込むオイルダラーを手に、富国強兵をはかるイランのパーレビ国王は、日本でいえば明治天皇のような人物なのだろう。インドシナの悲惨な戦争はつまるところ、農地解放をめぐる戦いともいえるかもしれない。まだ江戸時代の町人経済に近い段階の国々も世界には多數ある（第3部5節参照）。しかし、情報のサチュレーション（浸透）は、あつという間に地球を「現代」で包んでしまう。それが世界の国々の欲求不満を倍増させる。だから、歴史のタテ系のうえに視点を動かしていかないと、相手国の行動をはつきり理解できなくなる恐れが国際経済面には多い。

それに、国際関係の場合、日常の出来事はすべて、経済のヨコの波長につながっているといつても過言ではない。たとえば、サカナをめぐる日本とソ連の軋轢は、米ソ間のデタント（緊張緩和）の帰結である。農作物の不作や農業政策の失敗から、ソ連は大量の穀物をアメリカから輸入せざるを得なくなつた。これが米ソ冷戦を溶かし、デタントにつながつた。しかし半面、ソ連はアメリカへの小麦代金の支払いのため、中東援助を削減し、中東、とくにエジプトに対するソ連の影響力は急速に減つた。ソ連指導者層の間にデタントの評価をめぐつて議論が起きたことは容

易に察せられる。そこでソ連は、アメリカ産穀物にあまり頼らないような政策を考えざるを得ない。それは国内的に穀物飼料に頼る肉食となるべく減らし、サカナをもつと食べることである。サカナの水揚げを増やすことは至上命令となり、ソ連の漁船は日本の領海すれすれまで近づいてイワシを獲り、北洋からは日本船団を締め出そうと、日ソ漁業交渉では強硬姿勢を崩さないのである。私たちが何気なく食べているサケは、米ソ・データント、戦略核兵器制限交渉(SALT)、全欧安保会議、中東和平の行方、アラブ産油国の動きなど、国際政治経済情勢の中を“回遊”してきたものである。

国際経済問題ではよく、フランスとアメリカの対立が焦点となる。しかし、フランスの反対論ばかりに目を奪われていると、これまた帰結を見失う恐れがある。先進国の利害関係を直線の上に描いてみると、中心点から右に西独など欧州共同体(EC)諸国が並び、最右翼にフランス。中心から左には日本、そしてアメリカが最左翼に位置する。経済外交もしょせんは妥協点を探す交渉である。ところが、フランスがアメリカに反対してさらに右へ、アメリカから離れれば離れるほど、この直線を二分して妥協すれば、妥協点は初めの中心より右寄り、つまりECに分のある解決策となる。東京ラウンド(多角的貿易交渉)に臨むECが、関税の引き下げ目標を、先に日本、アメリカと合意した40%から三五%に修正した。フランスが40%に反対したためだが、フランスの“反対”外交は国益を守ると同時に、結局はECの利益につながる、という効用を持つ。

オイルドラーの環流は、石油代金の支払いによる国際收支の赤字に悩む先進国、開発途上国の死活問題である。環流の仕組みは国際会議などで検討されるが、その場に肝心の産油国が参加しない。

ていないことが多い。本当の金持ちが入っていない会議で、その金持ちのかねをどう使おうか、などと議論しているのである。第一にオイルダラーの環流も実は借金にすぎない。根本的な解決ではない。この現場感を持たないと、先進国の考え方に対する産油国の反発ぶりが理解できないことになる。

このようにみてくると、世界経済は日本対アメリカとか日本対ＥＣといった二次元でとらえるのは無理がある、ということになる。

いい例は、円高、ドル安騒ぎである。戦後の国際通貨体制を支えてきた金・ドル本位制は、金一オンス＝三五ドルの価値で決められたドルを中心に、その回りを円、マルク、ポンド、フランなどが一定の間隔（つまり一ドル＝三六〇円という具合）で回っていた。世界の通貨はドルの太陽系にあつたといふこともできよう。ところが、ニクソン大統領は七一年八月、ドルと金を切り離し、フロートさせた。それから一年半あまりで、世界の主要通貨は円をはじめ世界的フロート時代に入つてしまふ。つまり、ドルは惑星の一つになってしまったのだ。だから、いまの国際通貨情勢は、ドルからみれば円が動いており（円の対ドル相場）、円からみればドルが動いている。また、円からみればマルクやポンドが動いており、マルクやポンドからみれば円やドルが動いている状態なのである。円の相場は東京外国為替市場だけでつくられるものではなく、ロンドンで、 Franc フルトで、しかもドルだけでなく、マルク、ポンド、フランなどを相手に瞬間につくられる。これは、立体的な構造としてとらえなければ、つかみにくいのである。

石油危機以来の世界经济は混迷、視界ゼロの中にある、といわれるのは、今までのものの見方では割り切れない問題が多すぎるからだともいえよう。日本のようにＧＮＰを誇つてもだれも

ほめなくなつた。むしろ黒字を減らせとねたまれる。巨額のオイルドラーによるおう産油国の出現で、世界のかねの流れは、先進国から開発途上国へという分配方式が通用しなくなつた。先進国は国際社会の少数派となり、大国が霸権をねらうこともできなくなつた。価値観の多様化は、だが、何が多数派（マジョリティ）かの区別をあいまいにし、世界的に政治家をうろたえさせている。企業社会は消費者の反乱に自信を失つてゐる（第1部1節参照）。

こうした混迷の世界を見るためには、座標を時には逆さまにし、三次元で見る必要に迫られる。だから逆説的にいえば、私は混迷、フロートの時代こそ、日本が世界経済の立体的な見方を体得して、国際的な役割を確立できる機会ではないか、とすら思つてゐる。

*

このよだな視点からこれまで朝日新聞、朝日ジャーナルに書いてきたものをまとめたのが本書である。私の見方が、まさに逆転してしまつたこの世界経済、そのなかでの日本経済の問題点をとらえ、どのように見、どのように考へるべきかの一つの指針となれば幸いである。第1部は秩序の歪んだ世界経済のこれからを確かめ、第2部は七二年以降の世界経済の推移とその間の摩擦、軋轢の問題点を記録し、第3部は日本を中心に、錯綜する先進国間、南北間の利害関係をふまえた日本の位置づけ、進むべき方向についてまとめた。なお、本文中の肩書きは執筆時のものである。

出版に当つては、本書の出版をお勧めいただき、格別のご尽力をたまわつたサイマル出版会の田村勝夫社長をはじめ、生田栄子常務、編集部の諏訪部大太郎、渡辺晃一郎、横山秀男の諸氏ほかスタッフの方々のご協力に厚くお礼申し上げたい。

（一九七八年二月）

世界経済の見方—目次

三つの視点——まえがき

1部＝いらだつ世界経済——波長感で見ると

- | | |
|---------------|---|
| 1 逆さまの世界 | 1 |
| 2 "自由" 貿易の終わり | 2 |
| 3 砂上のドル本位制 | 3 |
| 4 経済統合か多元主義か | 4 |
| 5 世界的福祉社会は可能か | 5 |
- 2部＝世界経済の問題点——現場感で見ると
- | | |
|----------------------|---|
| 1 亂世の萌芽は既に——一九七二~七三年 | 1 |
| 2 勝ち誇る「北風派」 | 2 |
| 3 経済人こそ主役 | 3 |
| 4 必至の変動制時代 | 4 |
| 5 「保護」と「自由」の綱渡り | 5 |

2 石油に振り回される世界——一九七四～七五年

1 逆行始めた秩序づくり	55
2 円・変動制の一年	59
3 失敗で幕の通貨改革	65
4 「ペトナム」後の米経済戦略	69
5 崩れぬ産油国カルテル	72
6 経済政策の物差し	76
7 ドル高の世界	80
8 米国版インフレなき繁栄	83
9 孤高の優等生の恐れ	86
10 「南南問題」「北北問題」	90
3 世界に広がる格差——一九七六年	94
1 信用不安の震源地	98
2 企業汚職の力学	102
3 保護主義のムード	106
4 円の国際化	106

4

しのびによる経済ナショナリズム——一九七七年

5 転機に立つ世界銀行	5
6 カーテーと企業家精神	6
7 崩れた空の秩序	7
8 円相場の政治学	8
9 デタントとI M F	9
10 保護に走るE C	10
11 暗い景気前線	11
12 強まる生存への戦い	12
134	131
128	124
120	117
113	109
1 シェークスピアはいない	1
2 再論・円相場の政治学	2
3 日米二人三脚の実相	3
4 全方位外交の限界	4
5 途上国「破産」の危機	5
6 國際金融の共同管理	6
7 日本の役割	7
8 ショックを防ぐために	8
164	160
157	153
149	146
146	142
138	

3部——世界のなかでの日本経済——三次元で見ると

9	かねは天下の回りもの	167
10	貿易の組織化	171
11	ASEANの心	175
12	約束違い、計算違い	178
1	呉越同舟の先進国	185
2	首脳会議の効用	188
3	「羨望」の政治学	192
4	「南北」平等主義	196
5	一億匹のエビ	200
6	福田ドクトリンの中身	204
7	政治円価	207
8	魄より始めよ	209
9	日米関係・おとなの条件	220
10	孤立化日本の活路を求めて	224

1
部

いらだつ世界経済——波長感で見ると

I ——逆さまの世界

一九七五年三月二十五日、サウジアラビアのファイサル国王が暗殺された時、世界中のだれよりも強い衝撃を受けた五人の民間人がいた。五人は、おたがいだけが知る同じ思いで胸を痛め、世界経済の前途を案じた。ジョージ・P・シュルツ米ベクテル・コーポレーション副社長（前財務長官）、サー・エリック・ロール英ウォーバーグ投資銀行会長（イングランド銀行理事）、ウイルフレード・グート西独ドイツ銀行代表取締役（元IMF西独代表理事）、レイモン・バール仏パリ大学教授（元欧洲共同体副委員長）、鈴木秀雄野村証券顧問（前IMF二十カ国代理会議副議長）である。

この「五賢人」は七四年暮れから、ひそかにフランクフルト郊外などで会合、民間人の資格で産油国との関係打開に動いていたのだ。もちろん、各國政府の意向を受けてのこと。民間レベルの五大国首脳会議はすでに始まっていたわけだが、五賢人の頼みの綱はファイサル国王だった。国王のあっせんで産油国側の民間代表を選んでもらえれば、開発途上国の代表も加えて、対話の道も開ける。